

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年8月12日

東

上場会社名 マーチャント・バンカーズ株式会社 上場取引所
 コード番号 3121 URL <http://www.mbkworld.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 一木 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼財務経理部長 (氏名) 高崎 正年 (TEL) 03-5224-4900
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	303	△33.9	△39	—	△57	—	△64	—
2020年3月期第1四半期	459	△1.9	30	33.7	3	14.8	2	△93.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △66百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △6百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△2.31	—
2020年3月期第1四半期	0.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	10,658	3,435	32.1	122.78
2020年3月期	10,858	3,529	32.4	126.17

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 3,421百万円 2020年3月期 3,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	1.00	1.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,200	33.8	260	642.3	210	—	130	—	4.66
通期	2,500	2.1	600	178.2	500	362.4	300	259.2	10.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期1Q	27,881,656株	2020年3月期	27,881,656株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	14,355株	2020年3月期	14,355株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2021年3月期1Q	27,867,301株	2020年3月期1Q	27,867,419株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・将来に関する記述等についてのご注意

本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的に拡大している新型コロナウイルス感染症の影響を受け、外出自粛や店舗閉鎖により、個人所得及び個人消費需要の減少などにより景気が悪化し、緩やかな回復基調にあった雇用所得環境にも変容がみられました。また、日本国内においても、緊急事態宣言の発令により、経済・社会活動が制限され、インバウンド需要の消失や個人消費の減速な落ち込みが続いており、緊急事態宣言が解除されたとは言え、今後、景気回復の見通しは立たず、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域についてみると、国内外の金融・不動産市場におきましては、日本銀行や各国中央銀行による緊急金融緩和策、政府による企業の資金繰り支援の強化や家賃支援給付金等の様々な政策により、投資家の投資ニーズが継続しており堅調な市場環境となっておりますが、金融機関および投資家の慎重な姿勢が続いており、その動向は注視すべき状況にあります。ホテル・レジャー市場では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インバウンド需要の消失、国内旅行・出張の自粛が続いている中、政府は、緊急経済対策として、官民一体型の需要喚起策「Go Toキャンペーン」を講じ、景気のさらなる落ち込みの回避を図っております。

このような経済状況のもと、当第1四半期の当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への制約を受けながらも、国内及び海外への企業投資を積極的に行い、オペレーション事業における各拠点の採算向上など、安定的な収益力を強化するための取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期の当社グループの業績は、売上高は前年同期に対して33.9%減少し303百万円となりました。各段階利益は、営業損失39百万円(前年同期は営業利益30百万円)、経常損失57百万円(前年同期は経常利益3百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失64百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益2百万円)と、前年同期に対し、減収減益となりました。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、大口取引先の売掛債権の回収不能に備えた貸倒引当金繰入額5百万円を販管費及び一般管理費に計上し、店舗休業等に伴う新型コロナウイルス感染症による損失17百万円を特別損失として計上しております。

報告セグメントごとの業績及び直近の状況は、次の通りであります。

(マーチャント・バンキング事業)

当社グループは、当事業部門におきまして、主に国内外の企業及び不動産向けの投資事業を営んでおります。

当第1四半期は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けることもなく、国内及び海外企業からの投資回収53百万円が収益に大きく貢献し、前年同期に対し、売上高183百万円(前年同期比10.4%増)、セグメント利益58百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

(オペレーション事業)

当社グループは、当社、株式会社ホテルシステム二十一(連結子会社)及び株式会社ケンテン(連結子会社)において、宿泊施設、ボウリング場、インターネットカフェ店舗及び服飾雑貨店の運営、並びに給食業務の受託を行っております。

当第1四半期は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い店舗の一時休業及び営業時間の短縮等の影響により来客数が大幅に減少し、各事業所全般の業績が停滞しました。その結果、前年同期に対し、売上高は119百万円(前年同期比59.1%減)、セグメント損失は53百万円(前年同期はセグメント利益12百万円)の減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は10,658百万円で、前連結会計年度末に比べ199百万円減少しております。未収入金の減少78百万円、有形固定資産の減少43百万円、営業貸付金の増加10百万円が主な変動要因であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は7,223百万円で、前連結会計年度末に比べ105百万円減少しております。その他流動負債の減少62百万円、長期借入金(1年内返済予定のものを含む)の減少27百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産残高は3,435百万円で、前連結会計年度末に比べ94百万円減少しております。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払等に伴う利益剰余金の減少92百万円が主な変動要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルスの世界的な感染症拡大の影響を受け、世界経済全体が先行き不透明な状況が続いております。わが国経済も、世界経済の景気減速の影響を受け、個人消費需要・個人所得の減退などにより、先行き不透明な状況が続くと予想されます。しかしながら、政府や日本銀行の緊急金融緩和対策・経済対策による経済投資の促進等により、徐々に景気は回復に向かうものと推測しております。

当社グループにおきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の防止策を徹底するとともに、当第1四半期連結累計期間では、回収が完了のうえ、収益計上した案件はございませんでしたが、第2四半期以降、収益性が高く、かつ、短期間で回収の見込める投資又は融資案件を中心に積極的に獲得し、エストニア仮想通貨交換所「ANGOO Fintech」との連携、また、空き家対策事業など、新たな収益機会の拡大に取り組み、収益力向上、経営基盤の強化により、業績向上と企業体質の強化を図ることで年度計画の達成に注力して参ります。

現時点におきましては、2020年5月19日付当社「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました連結業績予想から変更ありません。なお、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響は、2020年度の上期中に収束し下期から回復に向かい、2021年度には例年並の需要が見込まれるものと推測しております。また、連結子会社である株式会社ホテルシステム二十一に関しては、早期の赤字脱却と成長基盤の構築を目指しておりますが、状況によっては、事業撤退も検討しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	290,790	255,770
受取手形及び売掛金	67,301	67,258
営業投資有価証券	403,208	364,221
販売用不動産	50,000	50,000
商品及び製品	1,479	1,517
原材料及び貯蔵品	8,868	7,634
未収入金	102,391	23,552
営業貸付金	—	10,000
その他	61,713	62,540
貸倒引当金	—	△5,580
流動資産合計	985,754	836,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,143,303	5,100,010
土地	4,355,620	4,355,620
その他(純額)	53,591	53,126
減損損失累計額	△127,090	△127,090
有形固定資産合計	9,425,425	9,381,667
無形固定資産		
のれん	175,488	168,551
その他	3,200	3,146
無形固定資産合計	178,689	171,698
投資その他の資産		
投資有価証券	150,910	152,255
敷金及び保証金	43,271	43,271
その他	74,493	72,920
投資その他の資産合計	268,676	268,447
固定資産合計	9,872,791	9,821,812
資産合計	10,858,545	10,658,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,077	31,615
1年内返済予定の長期借入金	326,994	327,033
未払費用	48,215	44,808
賞与引当金	9,300	3,600
役員賞与引当金	720	180
その他	116,221	53,983
流動負債合計	536,527	461,221
固定負債		
長期借入金	6,698,576	6,670,849
長期預り敷金保証金	60,273	60,163
その他	33,747	31,401
固定負債合計	6,792,597	6,762,414
負債合計	7,329,124	7,223,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,848,568	2,848,568
資本剰余金	509,047	509,047
利益剰余金	185,505	93,389
自己株式	△2,992	△2,992
株主資本合計	3,540,128	3,448,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,140	△26,354
その他の包括利益累計額合計	△24,140	△26,354
新株予約権	13,433	13,433
純資産合計	3,529,420	3,435,091
負債純資産合計	10,858,545	10,658,728

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	459,538	303,756
売上原価	205,894	181,680
売上総利益	253,644	122,075
販売費及び一般管理費	223,167	161,887
営業利益又は営業損失(△)	30,476	△39,811
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	—	11
持分法による投資利益	—	4,927
その他	4,765	5,804
営業外収益合計	4,765	10,744
営業外費用		
支払利息	25,688	26,008
支払手数料	2,488	2,280
その他	3,624	5
営業外費用合計	31,802	28,294
経常利益又は経常損失(△)	3,440	△57,362
特別利益		
助成金収入	—	※1 11,122
その他	1	—
特別利益合計	1	11,122
特別損失		
投資有価証券売却損	—	113
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※2 17,770
特別損失合計	—	17,884
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,441	△64,124
法人税、住民税及び事業税	1,947	1,580
法人税等調整額	△729	△1,455
法人税等合計	1,218	124
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,223	△64,248
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,223	△64,248

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,223	△64,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,037	△2,213
その他の包括利益合計	△9,037	△2,213
四半期包括利益	△6,814	△66,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,814	△66,462

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

2. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い

当社及び当社の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金収入

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、雇用調整助成金等の特例措置の適用を受けたものであります。当該支給見込額を特別利益に計上しております。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組みとして、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗などの臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。

このため、店舗などにおいて発生したこれらの対応に起因する費用(減価償却費・地代家賃・人件費など)を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	166,532	293,006	459,538	—	459,538
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	166,532	293,006	459,538	—	459,538
セグメント利益	62,037	12,630	74,668	△44,191	30,476

(注) 1. セグメント利益の調整額△44,191千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	マーチャント・ バンキング事業	オペレーション 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	183,780	119,975	303,756	—	303,756
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	183,780	119,975	303,756	—	303,756
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	58,896	△53,667	5,228	△45,040	△39,811

(注) 1. セグメント利益の調整額△45,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に一般管理費によりなっております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。